# 特許協力条約

PCT

## 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人   の書類記号 P040197P0	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220   及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/018917	国際出願日 (日.月.年) 14.10.2005 優先日 (日.月.年)	21. 10. 2004		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社	·			
国際調査機関が作成したこの国際調査報 この写しは国際事務局にも送付される。	B告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従	い出願人に送付する。		
この国際調査報告は、全部で <u>2</u> 「この調査報告に引用された先行技行				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語に関し、この国際調査は以了 図 出願時の言語による国際 に 出願時の言語から国際調 この国際出願の翻訳文(	でのものに基づき行った。 出願	に翻訳された、		
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。				
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。				
4. 発明の名称は ☑ 出願	人が提出したものを承認する。			
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。			
第IV 第IV 国際	人が提出したものを承認する。 関に示されているように、法施行規則第47条(PC 調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の 禁調査機関に意見を提出することができる。			
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 🔽 出	願人が示したとおりである。			
	願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選抜	尺した。		
口本	図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際詞	周査機関が選択した。		
b. 🦳 要約とともに公表される図はない。				

#### 国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl. *H01M4/02* (2006, 01), *H01M10/40* (2006, 01)

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. H01M4/00-4/62, 10/36-10/40

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認めり	っれる文献
-------------	-------

し、 関連すると呼吸られる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A .	JP 2004-171875 A(ソニー株式会社)2004. 06. 17 (ファミリーなし)	1-10	
Α -	JP 2004-139968 A(三星エスディアイ株式会社)2004.05.13 (ファミリーなし)	1-10	
Α .	JP 4-315775 A(三洋電機株式会社)1992.11.06 (ファミリーなし)	1-10	
91.00			

## □ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

### 国際調査を完了した日

20.12.2005

国際調査報告の発送日

10.01.2006

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

4X 9541

高木 正博

電話番号 03-3581-1101 内線 3477